

## 国土基盤専門委員会検討状況中間報告

平成18年6月13日

### 1. 検討経緯

国土基盤専門委員会は、経済のグローバル化への対応や国民生活の安全・安心・安定の確保に資する国土基盤のあり方に関する検討を目的として設置され、これまでに9回の会合を重ね、人口減少・少子高齢化社会の到来、アジア連携の必然化、気候変動等による災害の多発・激甚化、交通・情報通信技術の革新等の国土を取り巻く状況への対応を目的として「国土基盤の質の転換」及び「世界へ開かれた国土づくり」という観点から、その実現のための戦略を検討してきた。

### 2. 検討内容

国土基盤専門委員会は、ジャパブランドとして国民が世界に誇れる豊かで美しい国土の回復に向けて、国土の質的転換及び世界へ開かれた国土づくりのため、以下の6項目の新たな国土基盤形成戦略及び3項目の横断的な基幹戦略を取り纏めた。

#### [ 新たな国土基盤形成戦略 ]

##### (1) 高度情報通信社会の形成を支える

- 大容量・高速通信技術とセンサーネットワーク技術を生かしてサイバーハザード等に対処しつつ「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」ネットワークを介して繋がることのできるユビキタスネットワーク環境の形成を推進し、交通基盤の有する機能との相互補完、シナジー効果の下に、教育、労働、医療等における距離の克服、産業生産力の強化、余暇の拡大、非常時の孤立化対策を含めた防災・セキュリティ等の生活の安全、安心の向上、公共情報サービスの充実等を促進。
- 全ての地域、あらゆる空間における高度な情報通信環境の提供に向け、国、地方自治体、民間事業者の適切な役割分担の下に、大容量光ファイバー網や地上デジタル放送等の着実な形成を通じてインフラ及びリテラシーの両面でのデジタルディバイド解消を推進。

##### (2) 都市の持続的な活力を支える

- 集約型構造を有する都市（コンパクトシティ）の形成：
  - ・ 中心市街地においては、人口減少下における適切な都市構造を再構築するため、快適な歩行環境を有するトランジットモールの整備等によって、公共交通の活用と広域的都市機能の集約・集積による自家用車に依存しない歩いて暮らせる「まちなか交通体系」の形成を促進、及び
  - ・ 郊外部においては、一定規模以上の広域的都市機能施設の新規立地の適正化や都市計画道路の見直し等により、計画的な市街地の集約を推進。
- 郊外から中心市街地の広域的都市機能へのスムーズなアクセシビリティを確保するため、パーク・アンド・ライド・システム等を活用して、郊外の自動車交通と高速都市交通機関をシームレスに接続。

##### (3) 自立する地域の形成を支える

- 地域の特性を生かして地域コミュニティのアイデンティティの確立や活性化、自立を支援するため、
  - ・ コミュニティバスの運行等共助の精神に立脚した地域内モビリティの確保や地域情報ネットワークの活用を推進、及び
  - ・ 交流文化産業等の育成を通じて地域経済の持続的で内発・創造的な発展を図る地域に対しては、国内各地及び東アジア諸都市等との交流・連携の強化に向けて、重点的に国際ゲートウェイや高規格道路、高速鉄道、情報通信幹線への円滑なアクセスを確保。
- (4) シームレスアジアを支える
  - EUが推進する汎ヨーロッパ的な経済・社会的結束に準じた東アジアと我が国の間における交流・連携基盤としての「東アジア日帰りビジネス圏」及び「貨物翌日配達圏」並びに「アジアにおける共通ブロードバンド環境」の形成に向けて、
    - ・ 地域ブロックによる戦略的、重点的な国際港湾、空港等機能の充実や拡張、連携の促進による効果的な地域ブロックゲートウェイの形成促進、
    - ・ C I Q手続きの簡素化・IT化、アクセス道路、鉄道等の機能強化等による地域ブロックゲートウェイのシームレス化、及び
    - ・ 東アジア諸国とのクロスボーダーイシュー（国境通過問題）解決に向けた構造・安全基準の共通化等の共通交通政策策定に向けた多国間連携、 を推進。
- (5) 災害に強くしなやかに国土を支える
  - 地域の特性に応じた適切な方式による国民の安全、安心の確保。
    - ・ 防御の広域性を勘案しつつ、地域特性に応じた効果的・効率的な防災施設の整備と耐震設計等設計手法の高度化前に整備された施設の最適な更新・改善を進めるとともに、行政が連携して整備する防災・危機管理体制の下で、ハザードマップや災害情報伝達・避難体制の整備等の災害としなやかに向かい合うためのソフト対策を含めた自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災・減災対策を実施。
    - ・ 特に、国や地域の中枢機能を担い、国民の居住、財産、産業等の経済基盤が集中した都市域においては、万一中枢機能の途絶に備えたリダンダンシーの高い交通・情報通信システムの構築や中枢機能の広域的な相互代替・補完機能の強化にも重点を置く。
  - 子どもや女性、高齢者、障害を持つ人、海外からの訪問者を含む全ての市民が安全で安心なときを過ごせる「災害に対する社会的弱者を生まない防災・減災対策」の推進。
- (6) 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える
  - 地球環境保全に向けたCO<sub>2</sub>排出削減や省エネルギーへの我が国の貢献に向けた交通システムのグリーン化の推進。
  - 3Rを通じた循環型社会構築の国際的な推進によるアジア諸国のゴミゼロ社会の実現に向け、我が国の優れた環境技術を「ジャパンモデル」として国際標準化し、アジア規模での循環型社会ビジネス市場を活用できる環境としての国内外のトレ

ーサビリティを適切に確保した静脈物流システムの整備促進。

### [ 横断的な基幹戦略 ]

#### (A) 国土基盤の戦略的活用と国民参加型管理

- 先人が蓄えてきた国土基盤の最適運用に向け、国土基盤のアセットマネジメントに、減価償却、減損処理等の資産管理手法を導入し、他の機能への転用等の有効活用を促進。
- 国土基盤に対する国民のステークホルダー意識の醸成や企業の社会的責任(CSR)活動の促進を図るとともに、国民や民間事業者との協働による国土基盤のより高度な利活用を推進。
- 高規格道路、地域コミュニティ道路、高速鉄道等の目的・機能の異なる交通モードの相互ネットワーク化並びにICTを活用した国土基盤へのアクセシビリティ向上等のサプライサイドマネジメント及び土地利用や料金制度による交通需要の戦略的な誘導等のデマンドサイドマネジメント、高架下のデッドスペースや道路、河川等の国土基盤が有する空間ポテンシャルを活用した都市におけるゆとりの空間の創出、都市環境、アメニティの改善等を通じた都市空間の質的改善等による既存ストックのより高度な利活用を推進。

#### (B) 国土基盤の高度化に向けた戦略的な投資

- 国は、国際交通ゲートウェイの配置や国土の骨格を成す交通・情報通信網、広域的な減災ネットワークの形成等の国家規模での国際競争及び国民の安全・安心に必要な全国的な課題に対して、安全で安心な国民生活に向けたセーフティネットの確保にも配慮しつつ、重点的な投資を自ら実施する他、関連する地域政策に対して国の視点から選択的な支援を実施。
- 地域ブロックは、たとえば地域の自立や東アジアとの交流・連携等の地域ブロックの戦略的な課題や地域ブロック規模での解決が求められる諸課題に対して地域の特性に立脚した発展戦略の下で、地域市民が自ら選択するサービス水準(ローカルルール)に応じた選択的、集中的な投資を推進。

#### (C) 新たな時代の国土基盤形成に向けた技術革新

- ユビキタス技術とロボット技術の融合によるネットワークロボットや超電導磁気浮上式鉄道等の国土の構造や国民のライフスタイルの根本的な変革につながる交通情報通信技術については、その実用化に向けコスト低減のための技術開発や社会の制度的な枠組み整備が不可欠。
- 上記の他、より効率的で安全、環境にやさしい国土基盤の形成に向け、高仰角・高品質な移動体衛星通信や高精度測位の実現を可能とする準天頂衛星システム等の高度な情報通信技術や、自然エネルギーの活用、燃料電池効率性の改善等のエネルギー技術の重点的な開発が求められる。

## 1. 国土基盤の理念

厳しい自然環境や有史以来の長い歴史の中で形成されてきたわが国の国土が、近年の効率性優先の開発の中で失った「豊かさ、美しさ」を取り戻し、ジャパンプランドとして国民が世界に誇ることのできる国土を回復。

## 2. 国土基盤の目指すべき姿

**人口減少時代の到来に対応し、都市構造の集約や二地域居住等の新しいライフスタイルを実現する国土基盤**

**アジア経済との連携の深化に向け、ヒト・モノ・情報の国境を越えたシームレスな流れを支える国土基盤**

**地球規模での環境変化や災害の多発・激甚化に対応し、安全で安心、安定な国民生活を担う国土基盤**

**少子高齢化によるコミュニティ弱体化に対応し、地域アイデンティティを再構築し、地域独自の価値を発信する国土基盤**

## 3. 課題

情報通信ネットワークに対する国民の均等なアクセス機会の確保  
公共交通サービスの維持

アジアとの連続的、一体的な交通、情報通信ネットワークの形成  
世界の交通、情報通信基幹ネットワークとの直結

地球環境の保全に向けた資源循環体制等の強化  
自然や災害としなやかに向き合う社会への復帰  
ソフト、ハード一体となった防災、減災体制の構築  
リダンダンシーの確保

高齢者等のモビリティ、相互交流、医療、行政情報サービス等の手段の確保  
中山間地等集落の防災、孤立化回避

## 4. 国土基盤の質の転換、開かれた国土づくりに向けた戦略

### 新たな国土基盤形成戦略

#### 都市・地域の形成

**(1) 高度情報通信社会の形成を支える**  
デジタルディバイドの解消、コビキタス環境の形成の推進 等

**(2) 都市の持続的な活力を支える**  
公共交通を主体とするモビリティ、自動車交通と高速都市高  
通機関をシームレスに接続 等

**(3) 自立する地域の形成を支える**  
地域社会の人的つながり、地域アイデンティティ 等

**(4) シームレスアジアを支える**  
アジア・ブロードバンド、東アジア日帰りビジネス圏、貨物  
翌日配達圏 等

**(5) 災害に強くしなやかに国土を支える**  
自助・共助・公助のバランスのとれた総合的な防災、減災  
対策 等

**(6) 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える**  
リサイクル技術のジャパンモデル 等

#### 横断的な基幹戦略

**(A) 国土基盤の戦略的活用と国民参加型管理**  
国民との協働や民間事業者の参加による国土基盤の維持管理、  
アセットマネジメントの実施 等

**(B) 国土基盤の高度化に向けた戦略的な投資**  
国の役割の明確化、ローカルルールに基づく地域投資 等

**(C) 新たな時代の国土基盤形成に向けた技術革新**  
交通・情報通信基盤の技術革新による交流の活発化 等

## 国土基盤専門委員会検討状況中間報告 参考資料

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| ・ 委員名簿 .....                    | 1  |
| ・ 開催経緯 .....                    | 2  |
| ・ 高度情報通信社会の形成を支える国土基盤 .....     | 3  |
| ・ 都市の持続的な活力を支える国土基盤 .....       | 4  |
| ・ 自立する地域の形成を支える国土基盤 .....       | 5  |
| ・ シームレスアジアを支える国土基盤 .....        | 6  |
| ・ 災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤.....     | 7  |
| ・ 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える国土基盤..... | 8  |
| ・ 国土基盤の戦略的活用と国民参加型管理 .....      | 9  |
| ・ 国土基盤の高度化に向けた戦略的な投資 .....      | 10 |
| ・ 新たな時代の国土基盤形成に向けた技術革新.....     | 11 |

## 国土基盤専門委員会 委員名簿

|       |                       |
|-------|-----------------------|
| 家田 仁  | 東京大学大学院工学系研究科教授       |
| 今村文彦  | 東北大学大学院工学研究科教授        |
| 上村多恵子 | 京南倉庫株式会社代表取締役         |
| 小川雄平  | 西南学院大学商学部教授           |
| 小林潔司  | 京都大学大学院工学研究科教授        |
| 清水慎一  | 株式会社ジェイティービー常務取締役     |
| 竹内健蔵  | 東京女子大学文理学部教授          |
| 田村 亨  | 室蘭工業大学建設システム工学科教授     |
| 徳田英幸  | 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 |
| 中川 一  | 京都大学防災研究所教授           |
| 根本敏則  | 一橋大学大学院商学研究科教授        |
| 細田衛士  | 慶應義塾大学経済学部教授          |
| 三友仁志  | 早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授   |
| 廻 洋子  | 淑徳大学国際コミュニケーション学部教授   |
| 屋井鉄雄  | 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授   |

( は委員長、 は委員長代理を示す。敬称略、五十音順)

## 国土基盤専門委員会 開催経緯

- (1) 国土基盤懇談会 (10月12日(水)18:00～20:00)  
新しい国土計画体系と国土基盤専門委員会の役割(報告)  
国土の現状と将来見通し(これまでの検討内容の報告)  
  
国土基盤専門委員会の検討事項に関する論点の検討  
専門委員会の進め方について 等
- (2) 第1回専門委員会(10月28日(金)17:00～20:00)  
竹内、小川、田村、屋井、上村、中川、小林委員からプレゼンテーション  
事務局からの補足説明(21世紀の国土のグランドデザインの検証等)等
- (3) 第2回専門委員会(11月22日(火)17:00～20:00)  
徳田、廻、三友、根本委員からのプレゼンテーション  
事務局からの補足説明(北東アジアにおけるインフラ整備の現状、EUにおける国家間の交通制度共通化の状況、わが国の国際海上、航空輸送の状況 等)  
第4回計画部会における報告と意見の報告 等
- (4) 第3回専門委員会(11月24日(木)18:00～20:00)  
細田、清水委員からのプレゼンテーション(今村委員資料提供)  
事務局からの補足説明(交通基盤空間を活用した都市のリノベーション等)等
- (5) 第4回専門委員会(12月2日(金)17:00～20:00)  
委員長からの総括コメント  
国土の質的転換を目指した国土基盤の整備に関する更なる論点の検討 等
- (6) 第5回専門委員会(12月6日(火)13:30～15:30)  
国土の質的転換を目指した国土基盤の整備に関する更なる論点の検討  
今村委員からのプレゼンテーション 等
- (7) 第6回専門委員会(2月7日(火)9:20～12:00、於:福岡市)  
産業展望・東アジア連携専門委員会との合同開催  
鎌田 九州・山口経済連合会会長による基調報告  
(『自律的経済圏形成のための九州地域戦略』)  
東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくりの論点の検討
- (8) 第7回専門委員会(3月1日(水)13:30～16:00)  
国土の質的転換を目指した国土基盤整備の方向の検討  
平成18年4月以降の専門委員会等開催予定について 等
- (9) 第8回専門委員会(5月25日(水)12:00～15:00)  
計画部会への中間報告について  
国土基盤専門委員会の中間とりまとめについて  
海洋・沿岸域の国土基盤について 等

# 高度情報通信社会の形成を支える国土基盤

将来の情報通信基盤  
(コビキタスネットワーク)

高速・大容量化、  
高度化

現在の情報通信基盤

利用可能エリア  
拡大

## 実物系ネットワークの確立

現実界のあらゆるモノが  
ネットワークに  
・電子タグ、センサー、ロボット  
・情報家電 等

## アクセス環境の高度化

シームレスかつマルチモード  
へ  
・固定・移動の融合  
・通信・放送の連携 等

## ブロードバンド基盤の全国整備

地域情報格差の解消  
・ブロードバンドのディバイド  
解消  
・地域情報化の推進 等

## コラボレーション基盤整備

あらゆる主体、サービスの  
連携  
・プラットフォームの開発  
・相互運用性、高信頼性  
・電子商取引 等

## 戦略・施策

整備する者へのインセンティブ供与  
公的主体の光ファイバー網の増強、民間開放の促進  
国土空間におけるICTアプリケーションのための制度的対応  
多様な主体(行政、市民、事業者等)による推進体制の構築

...

## ICTが国土にもたらす効果

国土基盤のコンパクト化・高機能化(ICTによる  
機能の補完・代替による)

ITS、GISの創造的活用他、既存ストック  
の有効活用・高機能化、国土基盤維持管理  
の効率化

集約型都市構造への転換  
や二地域居住を豊かにする  
ICT

安全・安心な国土基盤を  
実現

地域コミュニティの自立の促進(コミュニ  
ティ内外のコミュニケーションの充実)

生活圏域で教育、労働、医療等  
(遠隔教育、遠隔医療、テレワーク等)

アジアと経済・社会的結びつきを強化



# 都市の持続的な活力を支える国土基盤



～コンパクトシティ実現のために～  
**中心市街地では**

公共交通の活用と広域的都市機能の集約・集積により歩いて暮らせる「まちなか交通体系の整備、広域的都市機能の集約・集積促進等

**郊外部では**

広域的都市機能の新規立地の適正化、都市計画道路予定線の見直し、広域的都市機能へのスムーズなアクセシビリティ確保等

**推進  
方策**

**中心市街地へのアクセシビリティの確保**

P&R等大量都市交通と自動車交通のシームレスな接続。

**都市拡大時代の負の遺産の解消**  
 都市景観の破壊、歩車混在道路、開かずの踏切等の改善。

**高齢者にやさしい自動車交通環境**  
 ITS等による安全で円滑な道路交通環境の整備

**人流・物流分離型交通体系の整備**  
 市街地通過交通回避のための物流専用ネットワークの形成等

**総合的な施策推進のための支援**  
 地域の創意工夫による総合的で優れた交通等計画に対する重点的な支援。

# 自立する地域の形成を支える国土基盤

地域から発信された  
情報の入手



複合輸送等による  
宅配や在宅サービス



～地域のアイデンティティ確立、活性化、自立を支援するために～

- ・共助の精神に立脚した地区内モビリティの向上と地域情報ネットワークの活用促進
- ・地域経済の持続的で内発・創造的な発展を図る地域に対して、高規格道路や高速鉄道、情報通信網への円滑なアクセス確保の重点化 等

広域的都市機能

地方都市 都市機能

商業施設 公共施設 病院



道路・光ファイバー

広域的都市機能への  
スムーズなアクセス



集落

役場

コミュニティバス

集落

公共施設

IT網

デマンドタクシー

サイバー空間を活用した地域の  
ソーシャルキャピタルの強化

- ・デジタル・ディバイドの解消とコミュニティLANの形成、

海外・国内の観光客に対するお  
もてなし環境の整備

- ・機動的なCIQ機能等のチャーター便発着環境の整備、
- ・近隣国や地域ブロックの観光資源を活用した広域観光パッケージの開発、
- ・観光ゲートウェイ都市と観光資源を結ぶ日本風景街道の整備、
- ・ジャパン・ブランド産品やローカルコンテンツのアジアの国々への直接供給 等

交流文化資源を活用し  
たビジターズ産業の振興

ICTを活用し  
元気に暮らす高齢者



(出典)：国土交通省国土計画局作成

# シームレスアジアを支える国土基盤

## 【シームレスアジアの目標】

アジア・ブロードバンド環境の形成  
東アジア日帰りビジネス圏の形成・拡大  
貨物翌日配達圏の形成・拡大

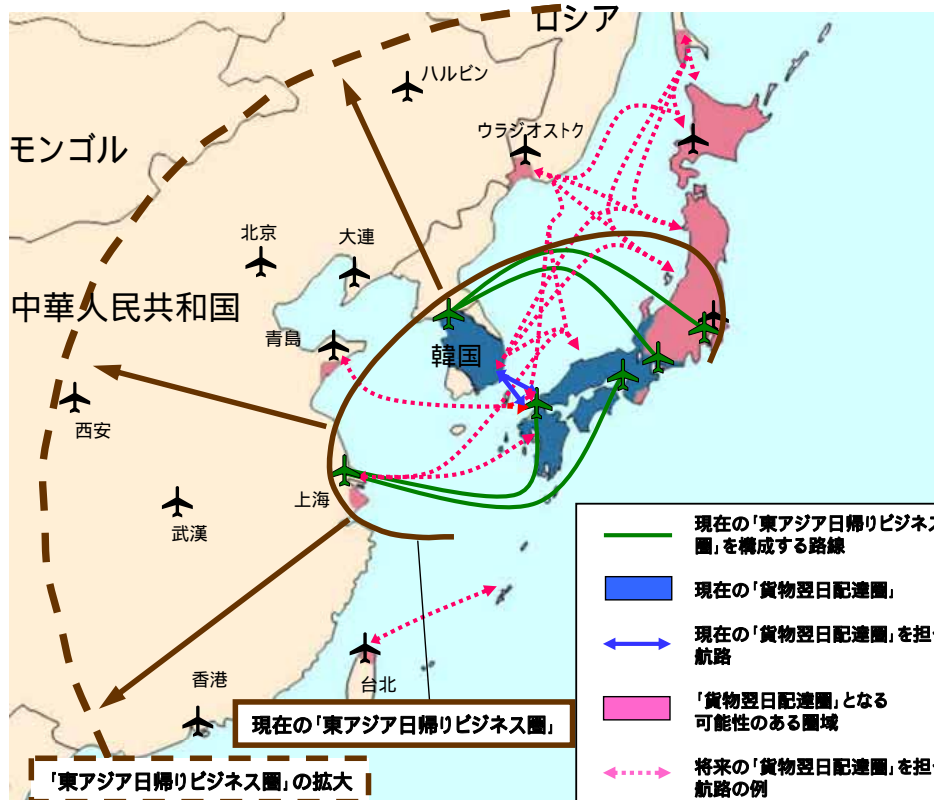
### 「東アジア日帰りビジネス圏」

日本及び外国から相手国に出張をして4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲

### 「貨物翌日配達圏」

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲

## 【シームレスアジアの拡大】



## 【シームレスアジア実現に向けた施策の展開】

### (1)ハード・ソフト一体となったわが国の交通情報通信基盤の整備

#### 東アジア地域物流複合一貫輸送網の形成・強化

高速フェリー、RORO船、コンテナ航路を通じてわが国をアジアハイウェイ、アジア鉄道等の汎アジア交通回廊に接続

港湾ターミナルにおけるCIQ手続きの簡素化、ICT化の推進  
国内鉄道・道路網と海運の接続機能の強化 等

#### 東アジア地域高速旅客輸送ネットワークの形成・強化

大都市圏拠点空港の整備による能力の増強、空港の利便性向上やアクセスの改善、国際線・国内線の接続の改善などにより、当面はわが国大都市圏へのアジア各地からの日帰り可能圏域の拡大を促進する等利便性の向上を促進する他、将来的にはわが国各地域から直接東アジアの諸都市に日帰りアクセス。

空港及び港湾旅客ターミナルにおける：  
CIQ手続きの簡素化、ICT化の推進  
国内高速道路への直結  
ユニバーサルデザイン化、バリアフリー化、アメニティ向上の促進 等

### (2)国際協調によるアジア統一ルール形成

東アジアと我が国の間でのヒト、モノ、情報の自由な移動に向けた交通、情報通信網の国境問題の解消（共通方式の導入）

トラックシャーシの構造規格の日・中・韓共通化  
アジアにおける統一ブロードバンド環境の形成  
アジアハイウェイにおけるITS導入 等

## 【施策の実現に向けた手立て】

**推進**

(1)シームレスアジア実現に向けた地域ブロック戦略に対する国の評価及び支援の重点化

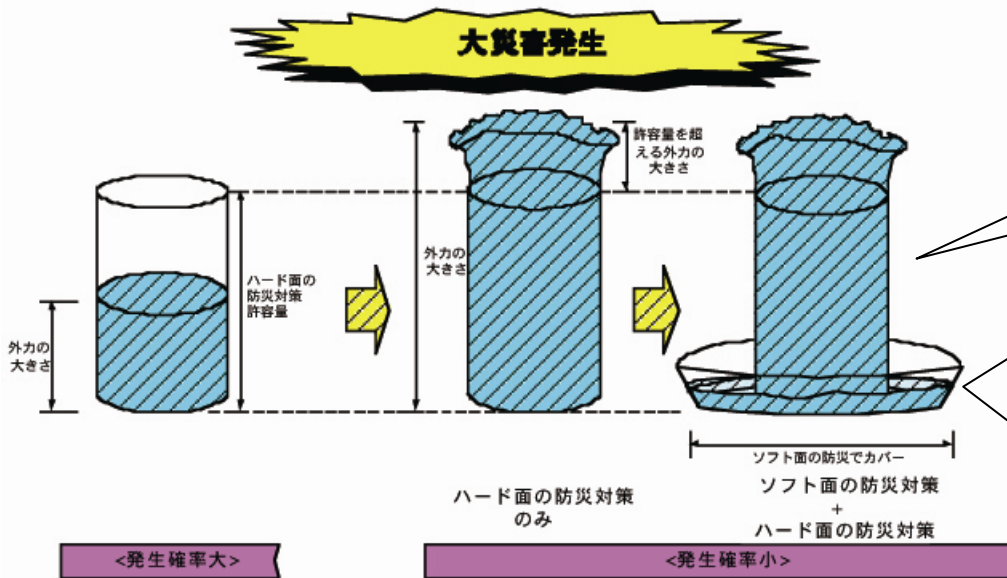
(2)シームレスアジアの実現を促進するための東アジア共通運輸政策と多国間協力の枠組みの整備

日・中・韓物流大臣会合、アジア・ブロードバンド推進会議等の推進、他のアジア諸国も含む包括的な多国間協力体制の下で、海運、空運、陸上交通に関する共通政策策定に向けた我が国のイニシアティブの発揮。

(出典)：国土交通省国土計画局作成

# 災害に強くしなやかに国土を支える国土基盤

## ハードの限界をソフトが補完



## ハード対策

地域ブロックの経済・社会及び自然条件等の特性を勘案しつつ、防災施設の着実かつ効率的な整備、既存施設の有効活用、構造物の維持管理や耐震補強、リダンダンシーや緊急輸送体系確保に向けた交通・情報通信ネットワークの強化 等

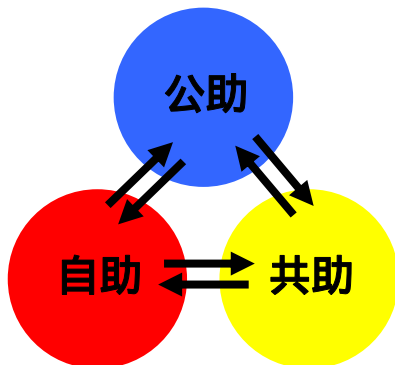
## ソフト対策

[事前]  
ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、地域リーダーの育成、コミュニティの形成 等

[事中]  
防災情報の伝達、避難勧告の発出等における、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等

[事後]  
被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備、迅速な災害復旧の実施に向けた資機材・人員の確保 等

## 自助・共助・公助のバランス



### 自助

「自らの命は自らが守る」  
・防災意識の維持、向上  
・避難行動の事前確認  
等

### 共助

「我が町は我が手で守る」  
・防災情報の共有のための  
コミュニティ形成  
・地域リーダーを中心とした  
防災訓練等の実施  
等

### 公助

「行政機関等の諸活動」  
・防災情報の伝達・提供  
の体制構築  
・防災意識向上のための  
広報、教育等の実施  
等

# 持続的で環境にやさしい循環型社会を支える国土基盤

## 循環型社会の構築を目指した3Rの概念

3Rとは

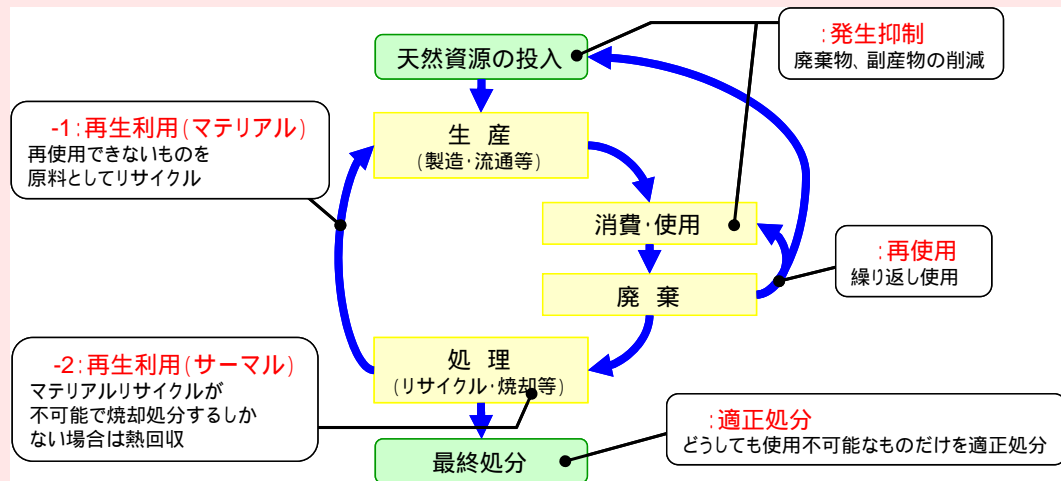
- 廃棄物の発生抑制 (Reduce)
- 再使用 (Reuse)
- 再生利用 (Recycle)

3Rのプライオリティ

に最重点を置きつつ、続いて、その次にを推進

3Rの担い手

国民、NPO、事業者、地方公共団体、国等の全ての主体の相互連携、適切な役割分担下での推進



## 東アジア循環型社会ビジョンのイメージ



## 循環型社会の構築を目指した国際的な取組への貢献

公害克服等の固有の歴史的蓄積を活かしたわが国の環境技術の国際標準化とジャパンモデルの創出を目指す

産・学・官の連携の下に環境技術の開発拠点とリサイクル産業のビジネスインキュベーターとなるエコタウンの形成促進

エコタウン等における効率的なリサイクルビジネスとリサイクル製品市場の拡大(アジア規模での循環型社会ビジネス市場)を支える国内外のトレーサビリティ(製品の流通経路を追跡可能な状態)を適切に確保した静脈物流システムの整備

# 国土基盤の戦略的活用と国民参加型管理



**～施策展開の例～**  
国土基盤の管理運営へのアセットマネジメント等手法の導入。  
(既存ストックの性能評価、ライフサイクルコスト最小化、最適運用のための減価償却・現存処理等の資産管理手法 等)

国土基盤に対する国民の利害関係者(ステークホルダー)意識や企業の社会的責任(CSR)意識の醸成と国土基盤のより高度な利活用に向けた権限譲渡 等。  
(民間事業者による街並み管理、廃校舎等のビジネスインキュベーターやNGO活動のための空間への転用等)

**～実現のために～**

**1. 国土基盤の戦略的活用**  
既存ストックを有効に活用した国土基盤の機能の高度化、効率性の改善、国土の質の転換のための活用。

**2. 国土基盤の国民参加型管理**  
国民や民間事業者との協働を通じた、広範な国民各層の国土基盤の管理、運営への参加と、国民の創意工夫の発揮。

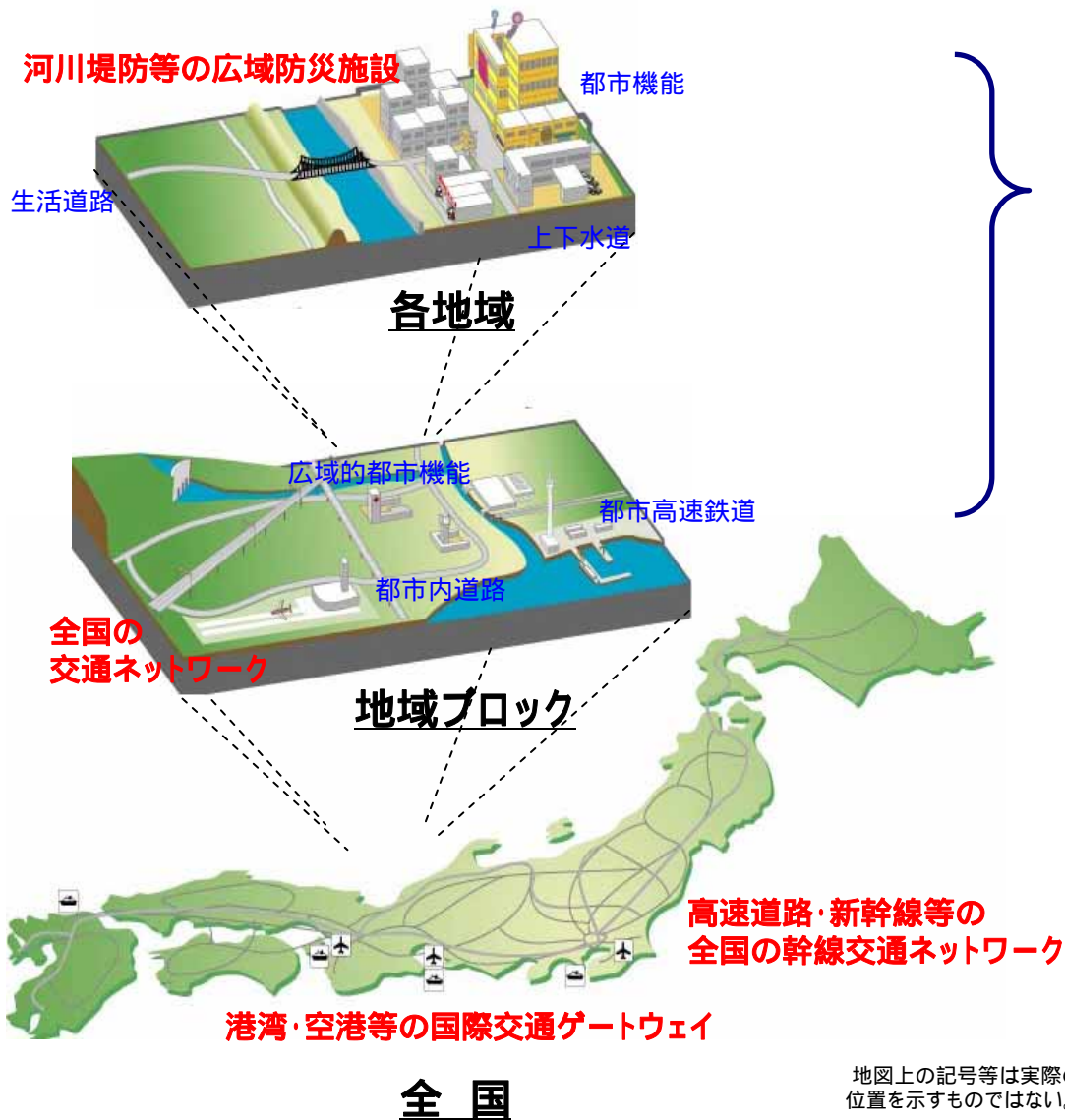
**推進  
方策**

目的・機能の異なる交通モードの相互ネットワーク化の促進。

高架下のデッドスペースや道路や河川等の空間ポテンシャルの活用等を通じた都市におけるゆとりの空間の創出、都市環境、アメニティの改善 等

(出典): 国土交通省国土計画局作成

# 国土基盤の高度化に向けた戦略的な投資



(出典): 国土交通省国土計画局作成

## ～地域の資源配分戦略～

### 地域の国土基盤投資

- ・地域の成長力と財政等制約に応じた交通・情報通信等サービス水準の選択(ローカルルール)
- ・人口減少・高齢化の進展と集約型都市構造への転換に合わせた交通・情報通信基盤投資の重点化

### 地方ブロックレベルでの調整

- ・ローカルルールの推奨
- ・広域的な都市機能の分担、連携
- ・広域防災システムの構築・運営
- ・地方ブロックゲートウェイの重点化

## ～国の資源配分戦略～

### 地方支援戦略

地方の国土基盤投資計画の戦略性、費用対効果、費用回収の健全性、手続きの公平性等の視点からの評価に基づく優先順位付け。

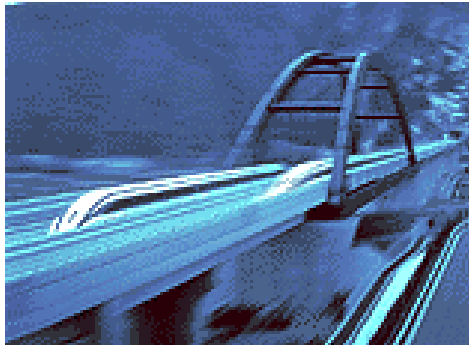
### 国の国土基盤投資

国家規模での国際競争及び国民の安全・安心に必要な全国的な課題(国際ゲートウェイ、全国幹線交通ネットワーク、広域防災施設)

# 新たな時代の国土基盤形成に向けた技術革新

## 超電導リニア技術の開発

< 超電導リニア技術の開発(山梨リニア実験線) >



出典: JR東海ホームページ

< 山梨リニア実験線での技術開発の進捗状況 >

- H 9.4 走行試験開始
- H15.12 有人走行で581km/hを記録(世界最高速度記録を更新)
- H16.10 累積走行距離が40万kmを突破
- H17.3 国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会から「実用化の基盤技術が確立したと判断できる。今後は、コスト低減の技術開発等が必要。」との評価

仮に東京～大阪間に超電導リニアが導入されると、約1時間で両地域が結ばれる。

## 情報通信技術とロボット技術の融合

### 日本のフラッグシップ・テクノロジーの融合

ユビキタスネットワーク  
(IPv6、光、モバイル等)

ネットワーク  
により融合

ロボット  
(パーソナルロボット、業務用ロボット)

ロボットがユビキタスネットワークとつながることにより、多用途に利用可能なネットワークロボットが実現

- ◆ ネットワークを利用し、人にやさしい、より自然な会話が実現(コミュニケーション型ロボット)
- ◆ ネットワークを活用した、情報収集、業務代行・サポートが実現(支援エージェント型ロボット)
- ◆ ネットワークを介した、リアルタイムな遠隔操作により防犯・防災に寄与(高機能リモート型ロボット)

コミュニケーション



ナビゲーション



生活支援ロボット



防犯ロボット



出典: 情報通信白書平成16年度版